

## ＜論説＞

# 社内弁護士小論

大 矢 息 生

- 1 はじめに
- 2 社内弁護士の役割
- 3 結び

## 1 はじめに

いわゆる“ハネウエル対ミノルタ自動焦点特許紛争”で、ミノルタカメラが和解金1億2,750万ドル（約166億円）を支払った事件で、完全なる会社法規部（corporation law department, legal department, law department）の必要性が高まっている。<sup>(1)</sup> 完全なる会社法規部は、その人的組織として特定の企業の社員または役員で、同社に法的サービスを提供する弁護士である「社内弁護士」（house counsel, in-house counsel, corporate lawyer, corporate attorney）で構成されているものである。<sup>(2)</sup><sup>(3)</sup>

この社内弁護士を企業内に導入することの可否、その程度等にめぐっては議論の存するところである。<sup>(4)</sup> 1988年8月、経済団体連合会主催、日本法律家協会、日本弁護士連合会その他の後援で、日米間の法制度の相互和解を目的として開催されたシンポジウム「法と日米関係：法制度と経済関係」の中で、会社法規部の組織、役割、社内弁護士の役割等をめぐって意見がたたかわされている。<sup>(5)</sup>

本稿では、完全なる会社法規部を形成する人的組織をなす社内弁護士の意義と役割について、前述のシンポジウム（The U.S./Japan Bilateral Ses-

sion A New Era in Legal and Economic Relations 1988) における The Role of In-House Counsel での日米両国での見解などを批判的に紹介しながら私見の一端を述べるものである。<sup>(6)</sup>

(1) 「毎日新聞」他(東京本社版)平成4年3月5日付朝刊, 本事件の詳細については, 拙著『知的所有権としての営業秘密保護』(近刊)。

(2) 「日経ビジネス」1992年4月6日号89頁以下。同誌で, ミノルタカメラ社長田嶋英雄氏は, 「…当社にも知的財産部がありますが, まだ十分機能していない。もっと強化しなければなりません。」と語っているが, 同社にはいわゆる完全なる会社法規部はいまだ存在しない, と推測される。

(3) 拙稿「完全なる会社法規部」, 『法と社会』(上)』1頁以下所収国士館大学法学会1988年刊。

(4) 古くは, いわゆるマドックの会社法規部論; Chars S. Maddock; *The Corporaion Law Department*, Harverd Business Review 30 pp.119-136, (1952). 拙稿「いわゆるマドックの会社法規部論」国士館法学12号69頁以下国士館大学法学会(1980年)。高石義一「会社法規部設置の条件」季刊経営と法律 64号12頁(1988年)。小島武司「成熟期を迎えふ企業法規部の『課題と展望』」別冊NBL No.16, 8頁以下(1990年), 拙稿「会社法規部の役割」国士館法学22号1頁以下(1990年刊)。

(5) 「U.S./Japan: Commercial Law and Thade」pp 495-508; Transnational Juris Pubbications/USA)

(6) 本稿は拙稿「会社法規部の役割」国士館法学第22号1頁以下の統編的な意義を有するものである。なお, 会社法規部の機能については拙著『会社法規部の機能』(経営法学研究第1巻)(近刊)で述べている。

なお, 私見では完全なる法規部とは特定企業に必要とされるあらゆる法律事務(企業法務)を一元的, 集中的, 統一的, 予防法務的かつ戦略法務的に処理けるための純法律家と準法律家ら構成される法律の専門の補助またはサービス部署をいう。

## 2 社内弁護士の役割

### (1) 完全なる会社法規部

わが国の会社法規部の形成発展過程は, <表1>のように当該企業の規模, 組織, 機能等の実態及び企業をめぐる経済的, 社会的, 法律的等の環境の変化及び企業の文化的背景等に対応するといえよう。<sup>(1)</sup>

＜表1＞ 日米企業における会社法規部形成発展過程

	アメリカの企業	日本の企業
第1期 法規部時代	1850年～1929年 1929年米国金融恐慌	1940年～1973年 1960年所得倍増計画発表 1967年東京ヒルトンホテル事件
第2期 法規部時代	1930年～1973年 1973年第一次石油ショック (oil crisis)	1974年～1980年 1973年第一次石油ショック
第3期 法規部時代	1974年～現在に至る 本格的な訴訟社会	1981年～現在に至る ココム違反事件 本格的な貿易摩擦・技術摩擦

通常、一般的な傾向としては、会社法規部の形成は、まず＜表2＞に示すようにサービス・スタッフ型（service staff division）法規部の創設から始まる。このサービス・スタッフ型法規部の役割の中心は、裁判法務（治療法務）に重点を置く企業法務にあり、企業経営と法律との関わりあい、経営を重視し、経営判断（business judgment）が法律判断（legal judgment）に優先するものである。企業経営上の紛争処理を主たる存在目的とするゆえにリーガルリスク（legal risk）を未然に回避するリーガルリスク・マネジメント（legal risk management; L, R, M）は、実践化されないものである。本来、あるべき完全なる会社法規部とは本質を異にしているものといえる。

このような法規部形態の主流を形成したのが、第1期法規部時代と称する。

このサービス・スタッフ型法規部から発展するのがスペシャリスト型（specialist division）法規部である。このスペシャリスト型法規部の役割の中心は、企業経営の意思決定において経営と法律を一体化し、経営判断と法律判断を同時に行い、企業法務は予防法務に重点が置かれる、このような法規部形態の主流を形成したのが、第2期法規部時代と称することができる。わが国における第2期法規部時代には、基本的には社内弁護士を人的要

＜表 2＞ 法規部の形態と経営と法律の係わりあい

法規部の形態（分類）	経営と法律の係わりあい	法規部の主なる機能
サービス・スタッフ型 法規部	経営判断＞法律判断 （経営を重視）	裁判法学 （治療法務）
スペシャリスト型 法規部	経営（判断）＝法律（判断） （経営と法律の一体化）	予防法学 （予防法務）
ゼネラル・スタッフ型 法規部	経営判断＜法律判断 （法律（法的危険）を予言する）	戦略法学 （戦略法務）

素とする会社法規部が登場するケースはほとんど存在していないとみられ<sup>(2)</sup>る。企業経営の意思決定において経営判断と法律判断を完全に同時に行うことによりリーガルリスクの回避は可能であるが、法律実務を戦略法務的に処理することは期待できない。

このスペシャリスト型法規部から、さらに法規部が形成発展するのが社内弁護士を人的組織とするゼネラル・スタッフ型（general staff division）法規部である。このゼネラル・スタッフ型法規部は、企業経営の意思決定において法律判断が経営判断に優先し、その役割は“法律（法的危険）を予言する”ことを基本理念とする戦略法務に重点が置かれている。このゼネラル・スタッフ型法規部形態を主流に形成したのが第3期法規部時代と称することができる。わが国における第3期法規部時代において、社内弁護士を人的要素とする会社法規部が登場するのである。<sup>(3)</sup>

このゼネラル・スタッフ型法規部において、初めて完全なる法規部が形成される。<sup>(4)</sup>

## （2）完全なる会社法規部の組織と機能的性質

前述のように、会社法規部形成の発展過程は、基本的にはサービス・スタッフ型からスペシャリスト型、そして、ゼネラル・スタッフ型へとその機能が発展している。このゼネラル・スタッフ型法規部の形成をもって一応、私が提唱している“完全なる会社法規部”が形成されるといえよう。

＜表3＞ 法規部の形態・機能と組織

形 態	機 能	社 内 組 織
サービス・スタッフ型 法 規 部	治療法務（紛争処理） 型法規部	総務課・文書課の ・法規係 ・法務係 ・文書係
スペシャリスト型 法 規 部	予防法務型法規部	総務部・文書部の ・法規課 ・法務課 ・法務室 ・法務グループ ・文書課 ・法規担当
ゼネラル・スタッフ型 法 規 部	戦略法務型法規部	社長・副社長直系の ・法規部 ・法務部 ・文書部

このような会社法規部の段階的な形成発展の過程で、会社法規部は＜表3＞に示すようにその組織の発展的拡大現象がみられる。

この完全なる法規部の定義は、前述したように、特定企業に必要とされるあらゆる法律事務（企業法務）を一元的、集中的、統一的、予防法務的かつ戦略法務的に処理するための純法律家と準法律家から構成される法律専門の補助またはサービス部署をいう<sup>(5)</sup>。以下、すでに発表してきた完全なる会社法規部の特質と社内弁護士の関係について、さらにその後の研究の一端を追加してその問題点を論述する。

完全なる会社法規部には、つぎの4つの特質がある。

完全なる会社法規部の第1の特質は、企業経営上のあらゆる法律事務を一元的・集中的に処理する部署である。すべての企業は、その起業の段階から解体に至るまで、すなわち設立からその管理運営そして解散に至るまですべて法律問題であり、その法律問題を処理する法規部署は企業にとって存在不可欠のものである。しかし、法規部署と法規部とは別問題である。この法規部の存在しない企業においては、企業経営上の法律事務の処理は、法的危険が具体的に発生したそれぞれの部署で、裁判法務的・治療法務的に処理している。

サービス・スタッフ型法規部を設定している企業のその機能は、会社法規部を設定していない企業その企業において本質的には、大同小異とみられる。このサービス・スタッフ型法規部では、企業経営における意思決定では経営

を重視して、法律判断より経営判断を優先し、それゆえに法規部の主たる機能は裁判法務に重点がおかれ、社内法規組織も法規係またはそれに類する名称がみられる。

これに対して、スペシャリスト型法規部を設定している企業のその機能は、経営と法律を一体化し、企業経営上の意思決定において経営判断と法律判断を結合して行う。この経営と法律の一体化が完全に行われると理論上は企業経営上のあらゆる法的危険は未然に回避できるのである。このようなスペシャリスト型法規部における社内組織は、主として総務部・文書部のもとに、法規課、法務課、法務室、法務グループ、文書課などの名称が付されている。

ところが、このようなスペシャリスト型法規部が設置され、完全に機能を果たしていれば、企業経営上の法的危険は回避できるという私見に対して若干の反論がある。スペシャリスト型法規部が設置されていても法的危険はなお発生する<sup>(6)</sup>という。

ゼネラル・スタッフ型の法規部を形成した完全なる法規部は、サービススタッフ型法規部とは異なり、基本理念において法律事務を一元的・集中的に処理する集中型法規部である。一元的に法律事務を処理することにより、法律事務を合理的に処理でき、その結果、迅速かつ性格に処理することが可能になる。法規部の社内組織は、社長・副社長直系の法規部、法務部または文書部と昇格するのが一般的傾向である。

完全なる会社法規部の第2の特質は、企業経営上のあらゆる法律事務や法的危険を予防法学的かつ戦略法務的に処理する部署である。サービス・スタッフ型法規部は、経営を重視し、企業経営上の意思決定においては、その法規部は主として治療法務の機能しか働かないので法律事務や法的危険を予防法学的かつ戦略的に処理できない。スペシャリスト型法規部は、予防法務は実践できても法律判断を経営判断に優先する戦略法務は期待しにくいであろう。

マドック氏が、前掲の論文の結論として「…法務部員は、新しい工場をデザインしたりしない。また、工場で働く作業員のリーダーでもよい。しかし、

これらに関して法的傾向から適切な助言が与えられなかったならば、全く得るところがなかったかも知れない。あるいは損失をこうむることだってある——<sup>(7)</sup>」は、スペシャリスト型法規部としての最低の機能を結論づけたものであって、そこには戦略法務的機能はみられない。

アメリカ企業にみるスペシャリスト型法規部の業務（所管事項）について、マドック氏は、その企業の性格と規模の大きさ等に異なるものであり、すべての企業に満足させるような方法で法規部の義務を述べることは不可能であるとして、つぎのような平均的な法規部の日常の業務の種類をあげている。<sup>(8)</sup>

1. 経営計画と政策についての法的助言
2. 財務についての助言
3. 事務管理についての助言
4. 生産管理についての助言
5. 販売管理についての助言
6. 労務管理についての助言
7. 政府関係についての助言
8. クレーム・訴訟管理の助言
9. 不動産管理についての助言
10. 運論関係の助言
11. 行政的業務の管理

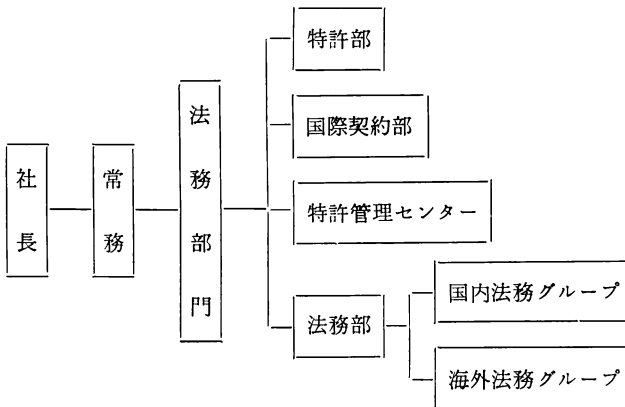
等となっている。これらの業務についての法規部の機能は、そのほとんどが予防法務であり、“経営を企業し参加する”という戦略法務の機能は具体的にはみられない。その後、アメリカの企業では、第3期法規部時代を迎え、その業務は上述の予防法務から戦略法務にその精力が集中されている。<sup>(9)</sup>

この事は、わが国の大企業におけるゼネラルスタッフ型法規部にもみられる。たとえば、680社のグループ企業を擁し世界的家電王国を形成している松下電器産業の法規部は、完全なる会社法規部を形成しているといえる。<sup>(10)</sup>同社の法規部は、わが国企業における第1期法規部時代の前半期にあたる1952年（昭和27年）に、総務部文書課に法規係が創設された。これが同社の法規

部の発足である。その形態は、サービス・スタッフ型法規部であり、その主たる機能は治療法務に重点がおかれていた。

1963年に法規係は「法規課」に、さらにわが国企業における第2期法規部時代の幕開けの1972年には、総務部法規課と文書課を統合し「文書部」と創設している。この時点で同社の法規部はスペシャリスト型法規部と発展している。さらに、1973年に法規関係の業務の一元化を図るため「法規管理部」が新設、文書部の法規部門が結成されて「法務部」が創設、1975年には、海外法規グループを創設、1982年には＜表4＞に示すように、法規管理本部を解消し、法務部門として組織変更している。この段階で、同社の法規部はスペシャリスト型会社法規部を脱皮し、法律判断を経営判断に優先し、戦略法務を志向するゼネラル・スタッフ型に発展している。

＜表4＞ 松下電器産業の法規部組織図（1988年現在）



（大矢・小林『会社法務部の研究』173頁）

同社の法規部の所轄事項は、つぎのとおりである（1988年現在）。

＜国内グループの主な所轄事項＞

1. 各種契約書の作成・検討
2. 法的諸問題についての指導・助言
3. 訴訟・係争事件の処理
4. 社内法務教育の実施



5. 各種法務情報の収集・提供
6. 関係会社・子会社に対する法務指導
7. 国内弁護士との連携業務等

＜海外法務グループの主な所轄事項＞

1. 通商・ダンピング問題
2. 海外独禁法問題
3. 海外における訴訟・係争事件
4. 海外弁護士との連携業務

同法規部の特色は、前掲の所轄事項にみられるように、戦略法務を志向するゼネラル・スタッフ型に脱皮しており、日常の法律業務は現場に任せている。同法務部はその後、さらに組織の強化を図り、平成元年6月には、社内弁護士を擁する数少ないアメリカ型法規部と日本型法規部の中間的な組織を形成する折衷型法規部を構成するに至っている。このような傾向は大企業において徐々にみられる。<sup>(12)</sup>

完全なる会社法規部の第3の特質は、会社法務の法律専門のサービス部署である。前述したように、会社法規部の形態は、企業環境と組織の拡大に伴い順次内部組織の充実を図り、サービス・スタッフ型からスペシャリスト型、さらにゼネラルスタッフ型へと発展するが、いずれにしても法規部は、法律専門のサービス部署である。それは、主としてトップマネジメントに対する助言（advice）と助力（service）を提供する部署である。

このサービスは、サービス・スタッフ型法規部における法律サービスは、日常業務におけるものを中心に、六法全書を開いて説明する程度のものは現場で処理されるようになり、より複雑な法律事務の処理や高度の法律的理論武装が要求され、さらに“法律の予言”をすることが要請される。これが、ゼネラル・スタッフ型法規部を主流とする完全なる会社法規部における法規部員の役割であるといえる。<sup>(13)</sup>

ルーダー教授は、論文「今日の社会における会社法規部」(*The Corporate Law Department in Today's Corporation*)<sup>(14)</sup>の中で、法律家の本質的な

資質として“予言すること”つまり、“法務の予言”であると述べている点に注目したい。ルーダー教授は、企業経営上の意思決定は、すべての結果についての予言を必然的に含まれているとされている。企業経営における予言は、会社法規部における社内弁護士の役割は予防（予防法務）でなく予言（経営戦略法務）である。この予言は、シカゴ大学のルエリン元教授が主張されていた法律家の仕事は「本質的には経営（management）を企業し組織する<sup>(15)</sup>」ということと相通じるものであり、また、アレンD、チョーカーク氏が「社内弁護士の役割」の中で、社内弁護士が演ずるべき6つの役割の1つとしてあげられている“予言者”<sup>(16)</sup>という主張とも同じ理念を有するものといえる。

完全なる会社法規部の第4の特質は、法律専門家（legal specialist）の集団である。私が提唱する完全なる会社法規部は、純法律家である弁護士（lawyer）と企業ジュリスト（corporate jurist）等の準法律家（law specialist）からシステム化された法律専門家の集団である。会社法規部の人的組織<sup>(17)</sup>に関して見解の分かれるところである。

### （3）完全なる会社法規部と社内弁護士の役割

完全なる会社法規部は、前述したように、法律専門家の集団としての部署である会社法規部のあるべき姿は、企業経営上のあらゆる法的危険の発生を予見し、法的危険の具体的な顕在化を未然に防ぐ予防法務機能かつ戦略法務機能<sup>(18)</sup>を有機的に機能すべきである。

そのためには、いわゆる経営法学的人間像を身につけた企業法務に強い純法律家として弁護士と準法律家との構成によるシステム化された法律専門家の集団であらねばならないといえよう、このような人的組織から形成される会社法規部を私は「折衷的会社法規部」と称している。この会社法規部の人的組織（法務部員）の構成（質的構成）に関して、日米の企業間にその顕著な相違点がみられる。アメリカの企業の法規部の人的組織は純法律家である社内弁護士を中心に構成されているのに対し、日本の企業における会社法規

部は、企業ジュリストを中心とする準法律家により構成されているところに、日米間の企業における会社法規部の最も顕著な相違点がある。この社内弁護士を人的組織中心に置く会社法規部を「アメリカ型会社法規部」と称するならば、社内弁護士を擁することなく準法律家を人的組織とする会社法規部を「日本型会社法規部」と称することができる。わが国の企業における会社法規部のあるべき姿として、日本型会社法規部とアメリカ型会社法規部のいずれかの選択について見解が分かれていることについては、既に述べてきたところである。<sup>(19)</sup>

アメリカにおける会社法規部の歴史は社内弁護士の歴史だともいわれている。<sup>(20)</sup> アメリカの企業が法規部を設置した時点で社内弁護士を人的組織に組み込んできた。このアメリカの社内弁護士の日常業務は主として予防法務の実践に<sup>(21)</sup>あった。企業経営上の法的危険の予見と回避は社内弁護士の役割とされてきた。

これに対し、わが国における会社法規部の歴史は、社内弁護士抜きの歴史であったといっても過言ではない。その背景としては、弁護士の絶対数がアメリカに比べて非常に少ないことを挙げることでわかる。ちなみに、日本の総弁護士数が約1万3千人に対しアメリカの弁護士数は70万人を突破しているという。アメリカのロースクールの毎年の卒業生数約3万人の大部分が弁護士になる。それだけ、弁護士数が年々増え続けているアメリカに対し、日本では毎年300～400人位と考えられている。さらに、わが国においては、弁護士の使命をプロフェッション（profession）として弁護士の本質を自由業に求めようとする観念が根強く存在するうえ、弁護士法第30条第3項による弁護士の私企業への就職の制約等をあげることができる。このような背景が主たる理由として「日本的会社法規部」論が展開される。

この点、小島武司教授は、「日本型法規部は、わが国の社会構造、裁判制度、弁護士業務、法学教育その他もろもろの要因を踏まえて、いわば法務環境との適合関係において形成されなければならない」と解され<sup>(22)</sup>「…紛争解決ルートが多様で、インフォーマルな自立のルートの比重がきわめて高い。法

学部出身者がきわめて多い、専門家の法的サービスによらずとも、法律案内書等によってセルフ・サービスの法律問題の処理がある程度まで可能である」として、日本的風土のなかの法規部のあり方を説かれて<sup>(23)</sup>いる。この見解は日本型会社法規部論に傾いているものと推測できる。

その後小島教授は、前述の「法と日米関心」のシンポジウムでの The Role of In-House におけるリチャードW、デューゼンバーク<sup>(24)</sup>氏のアメリカ側<sup>(25)</sup>発言と弁護士中津晴弘<sup>(26)</sup>氏の日本側の発言に対し、日本企業における会社法規部の模範形態——特に将来のわが国の会社法規部像について、つぎのように<sup>(27)</sup>発言されている。

すなわち、小島教授は、日本の法規部が遠い将来どのような形態をとるかを予見することはほとんど不可能であるが、それを承知で将来の形態を予測してみると、という前提条件をおきながら、わが国の会社法規部の模範形態として、

第1に、近未来の法規部は、アメリカ企業より小さいヨーロッパ企業の規模に似通ったものになること、と説かれている。

第2に、日本の法規部は、弁護士資格を有しえないスタッフとなっているが、主義としてこのシステムを支援すること。

第3に、現今、ほとんどの会社は、法規部に社内弁護士を擁していないが、これは早急に改善するよう強く奨めたい。だが、法規部のスタッフがすべて社内弁護士でなければならないと強調するつもりはないこと。

小島教授は、将来の会社法規部の模範形態は、混成(hybrid)型を提唱されていると解せられる。この混成型会社法規部論は、私が主張している折衷型会社法規部論<sup>(28)</sup>に相通じる見解であるともみられる。

(1) Mansel G, Brackford and Austin, Kerr; *Business Enterprise in American History* (1986), Alfred D, Chandler, Jr; *The Visible Hand—The Managesia l Revolution in American Business*, p.81(1977).

(2) 1970年現在では、社内弁護士を人的要素とする本社法規部はエッソ石油、シェル石油等外資系企業以外にはみられない。弁護士資格を有する者を役員として構成する企業は、日本電気その他数社にみられたが、それらは監査役としてあ

った。

- (3) 経営法友会の会社法規部に関する1980年8月1日付調査日時とする第4次実態調査によると、社員として弁護士有資格者は、同調査の回答350社中、5社（日本アイ・ビー・エム、東レ、日本郵船、阪急、日本交通公社）を数えるのみであったという。なお、同調査は、アンケート発送数2,750通、回収回答数398通、回収率14.5%となっている（『会社法務部——第4次実態調査の分析報告』別冊NBL No.8 商事法務研究会1982年刊）。

また、同経営法友会の会社法規部に関する1975年6月27日付の会社法規部に関する1975年6月27日付の第3次実施調査によると、社員等として弁護士有資格者は、同調査の回答469社中、

- ① 社員として4社（延5名）（住友化学工業2名、シェル興産1名、東レ1名、住友金属工業1名）
- ② 取締役として1社（味の素1名）
- ③ 監査役として2社（トヨタ自動車、博報堂、1名）
- ④ 司法研修所修了者2社（博報堂、三菱重工業、各1名）
- ⑤ 嘱託として1社（東京瓦斯）

となっている（『会社法務部——その任務と活動』別冊NBL No.2、98頁以下 商事法務研究会1976年刊）

- (4) この完全なる会社法規部には、つぎの特質を有する。

1. 企業経営上のあらゆる法律事務を一元的・集中的に処理する部署。
2. 企業経営上のあらゆる法律事務や法的危険を予防法務的かつ戦略的に処理する。
3. 会社法務の法律専門のサービス部署であると共に、戦略法務を志向するゼネラルスタッフである。
4. 純法律家である弁護士（lawyer）と企業ジュリスト（corporate jurist）等の準法律家（law specialist）等の法律専門家の集団である。

- (5) この定義は、先きに発表した完全なる会社法規部のそれに、リーガルリスト・マネージメントの基本理念を付加し発展させたものである（拙稿「完全なる会社法規部」18頁以下。拙著『新版現代の経営法学』321頁）。

- (6) 私はこのような主張に対し、ある雑誌の巻頭言に『『大きな法的・社会的問題を起こした企業は、法務部がなかったところが多い。リクルートも法務部があったらこんな問題が起きなかったのではなか』という趣旨の事が書かれていたが…』このような主張は問題であるという趣旨の事が述べられていた。いわゆる大企業で比較的最近新設された法務部の部長であるK氏は、「問題は、法務部の存否にあるのではなく、高度な企業戦略に関する意思決定がおそらく法務部（法務担当者）が関知しないところでなされていたのではないかということである」と

述べられている。しかし、この主張は、経営と法律を一体化して意思決定を行う予防治務の基本理念についての認識不足による誤解によるものと思われる。企業経営の意志決定において経営と法律が一体化すれば、「高度な企業戦略に関する意思決定が法務部が関知しないところでなされる」ということは、理論上ありえないのである。また、法規部の存在を度外視して高度な企業戦略に関する意思決定を行うトップマネジメントには、法規部の存在意義についての高度の認識と哲学が欠けているとみられるケースが多い。最近の知的所有権係争事件にとみにその傾向がみられる。

(7) Maddock; op, cit., p136.

(8) Maddock; op, cit., pp125～133.

(9) Transnational Juris Publications/USA; *U.S./Japan; Commercial law and Trade*, pp495～500 (1990)

(10) 大矢・小林『会社法規部の研究』170頁以下。高石義一「社内弁護士制度の最近の動向」季刊経営と法律73号17頁(1990年)

(11) 「日経」平成3年4月22日付夕刊。

(12) 日本経済新聞社が1989年に大手200社を対象に実施した「知的所有権・法務部門調査」によると、社内弁護士を雇用している企業はつぎの通りであった(「日経産業新聞」1990年1月12日)。

① 日本弁護士の資格を有する社内弁護士を擁する企業

NKK(1名)、神戸製鋼所(1名)、新日本製鉄(4名)、松下電器産業(1名)、日本アイ・ビー・エム(8名)、住友化学工業(1名)、

② 海外の弁護士資格を有する社内弁護士を擁する企業

川崎製鉄(1名)、神戸製鋼所(3名)、ソニー(1名)、日本ビクター(1名)、富士通(1名)、久保田鉄工(1名)、千作田化工建設(2名)、東洋エンジニアリング(1名)、伊藤忠商事(1名)、住友商事(1名)、日商岩井(2名)、丸紅(5名)、三井物産(4名)、西友(1名)

③ 法規部の責任者(部長等)が、取締役の企業

松下電器産業(専務取締役)、日本アイ・ビー・エム(常務取締役)、トヨタ自動車(取締役)、トーメン(取締役)

なお、本調査対象外の企業、たとえば旭化成工業法務部その他に米国弁護士の資格を有する社内弁護士を擁する企業の存するものと思われる(「朝日」平成3年4月20日付夕刊)。藤沢薬品や住友商事などのように法規部の責任者が、その後取締役役に就任している企業もある。

(13) 松下電器産業の西田法務部長(当時)は、法規部の課題についてつぎのように語っていた。「かつてのように“六法”をひっくり返して“これはこういうことです”といった法律業務は現場に任せることにして、今は経営戦略中心で、た

たとえば日本人には馴染みにくい著作権問題について、法律的理論武装のみでなく、その反対のためのプランニングと推進までアレンジする。かつては、法務部は参謀本部の特殊舞台であったが、だんだん特殊とはいってはおれない」と（大矢・小林「前掲」75頁）

- (14) 本論文では、アメリカにおける会社法規部に関する公開討論会の記録(Proceedings of Corporate Law Department Forum)を特集した「ザ・ビジネスロイヤー」の1978年2月(第34号)臨時増刊号に掲載された巻頭論文である(『*Proceedings of Corporate law Department Formum*」; The Business Lawyer Special Issue Vol. 34 (1979).
- (15) 道田信一郎『アメリカのビジネスと法』6頁有信堂1964年刊
- (16) 『アメリカにおける経営法務の実態——渡米経営法務視察団報告書』101頁以下 関西生産性本部(1972年)
- (17) 染野啓子「経営法学の方法」〈経営法学講座(1)〉, 法学セミナー 109号(1965年), 高石義一「危機に堪えうる法務を」ジュリスト 857号45頁(1986年), 小島武司「成熟期を迎えた企業法務の課題と展望」『会社法務部』別冊NBL第16号6頁以下, 拙著『新版現代の経営法学』402頁。
- (18) この戦略法務機能について, 高石義一氏は, その論文「社内弁護士の役割」で社内弁護士の役割として, ①リーガルリスト・マネージメントの機能, ②企業経営方針としての法的基本方針の策定と執行, ③地位の独立性があげられている。
- (19) 拙稿「会社法規部の役割」国土館法学22号6頁以下(1991年)。
- (20) 大矢・小林『前掲』87頁。アメリカの企業で最初に法規部を設置したのは, 1882年にスタンダード・オイル・ニュージャージ社が設置した法規部といわれる。
- (21) このような背景を考慮して, わが国の企業も社内弁護士を人的組織とした「アメリカ型法規部」を主張する見解もある。
- (22) 小島武司「会社法規部の理想と現実」, 『会社法務部』別冊NBL第8号27頁。
- (23) 注22
- (24) Mr. Richard W. Duesenberg は, 米国モンサント社上席副社長(当時)。
- (25) *U.S/JAPAN; Commercial Law and Trade* pp495-500.
- (26) 注25のpp501-503.
- (27) 注25のpp504-508.
- (28) 拙稿「会社法規部の戦略的機能(3)」比較法制研究第13号(1990年)

### 3 結びにかえて

以上述べてきたように、企業をめぐる経済的、社会的、法律的な環境が急激に変化している今日、会社法規部の存在意義は、リーガルリスク・マネジメントを志向する戦略的機能を果たす完全な会社法規部においてのみ見出すことができるといえよう。

完全なる会社法規部は、その人的組織の中心を社内弁護士が擁する法規部をいう。日本型会社法規部論は、準法律家として企業ジュリストを中心にし、社内弁護士を人的組織として構成しない。アメリカ型会社法規部論は、その人的組織として社内弁護士を中心と構成され、これに準法律家が補助する形態である。前述したように、わが国の企業にあるべき会社型法規部の形態として、日本型会社法規部かアメリカ型会社法規部のどちらを選択すべきか否かは、見解の分かれるところである。

この問題は、社内弁護士を擁せず企業ジュリストにリーガルリスク・マネジメントの機能が完全に期待しうるか否かの問題に帰結するものである。小島武司教授が説かれている「わが国の社会構造、裁判制度、弁護士業務、<sup>(1)</sup>法学教育」等の実態を踏えても、高石義一氏が主張されているように、「単に経営者やビジネスマンの質と能力だけではなく、本当の意味でのプロフェッショナル集団<sup>(2)</sup>」としての法規部門が要求されるであろう。ただ、ここでいう法規部は、スタッフがすべて社内弁護士というアメリカ型社会法規部ではない。前述した小島教授が提唱される混成型法規部は、アメリカ型会社法規部と日本型会社法規部の中間にあって、やや日本型会社法規部に傾いているものと推察できるが、私が主張している折衷型会社法規部は、アメリカ型法規部と日本型法規部の中間にあって、アメリカ型法規部へ志向するものである。折衷型会社法規部の人的組織の社内弁護士に地位の独立という機能を保障し、地位の独立を有することにより、リーガルリスク・マネジメントを基調とし、戦略的機能を遂行する完全なる会社法規部が形成されるからである。冒頭にあげたハネウェル対ミノルタ自動焦点特許紛争は、ミノルタカメ



ラ側に折衷型法規部が存在してかつ完全に機能していたならば、未然に回避できた事件であったとみられる。

- (1) 小島武司「会社法規部の理想と現実」27頁。
- (2) 高石義一「社内弁護士制度の最近の動向」季刊経営と法律73号18頁（1990年）。